

1 1 月の安心かわら版



11月の主な行事

1日	紅茶の日、計量記念日	15日	七五三、かまぼこの日
3日	文化の日	17日	将棋の日
8日	立冬	19日	鉄道電化の日
9日	119番の日、換気の日	23日	勤労感謝の日
11日	電池の日、靴下の日	28日	税関記念日



大きな安心を
スピーディーにお届けする

<取扱代理店>

阪急阪神保険サービス株式会社
〒530-0017
大阪市北区角田町8-47
阪急グランドビル16階
TEL 06-6232-8897

今月のかわら版 : 1 「11月9日は119番の日」

消防に対する正しい理解と認識を深め、防火防災意識の高揚、地域ぐるみの防災体制の確立を目的として、昭和62年から11月9日は「119番の日」として設定されました。「119番の日」は、皆さんと消防との結びつきを象徴するダイヤルナンバーにちなんだものですが、正しい119番通報とは、どのようなものか御存知ですか。

◆不適切な119番通報が増えている

救急車の出動件数は毎年増加傾向にあります。中には緊急性が伴わない不適切な通報や悪戯の通報、サイレン音に対するクレームが増えています。出動件数の増加によって近年、救急車が現場に到着する所要時間が長くなり、本当に緊急性を伴う救助への出動が遅れてしまうケースも見られます。心肺停止状態の場合、救助が1分遅れると、蘇生率は10%下がるとされており、救急車の到着時間は人命に関わります。

◆119番通報で大切なこととは？

通報の際には、次の項目を正しく伝えましょう。

- (1) 火事・救急の別...「火災です。」または「救急です。」とはっきり言うこと。
- (2) 場所...目印の建物や公園などを伝え、住所は市町村名を含め、正しく、詳しく言うこと。
- (3) 状況...火事や事故などの状況を正確に分かりやすく言うこと。

(4) 通報者の氏名・連絡先...「私の名前は〇〇です。電話番号は〇〇です。」

(5) 携帯電話による通報の場合...通報後、しばらく電源を切らずにその場にいること。119番通報によって、最も近い消防署から、最も適切な車両(消防車や救急車など)を直ちに出勤させます。場所や状況を正しく伝えられなければ、消防車や救急車などの現場への到着が遅れてしまい災害が拡大し大惨事となることや、助かる命が助からなくなる場合があります。

◆迷った時は#7119番！

急な病気やケガで、救急車を呼ぶべきか、今すぐ病院に行くべきか迷った際の相談窓口として、「東京消防庁救急相談センター」を開設しており、相談医療チーム(医師、看護師、救急隊経験者などの職員)が24時間年中無休で対応しています。

- ・携帯電話、PHS、プッシュ回線...#7119
- ・ダイヤル回線...23区:03-3212-2323 多摩地区:042-521-2323

いざという時正しく119番通報ができるよう備えましょう！



今月のかわら版 : 2 「IPCC評価報告書」

気候変動に関する国際的な政府間機関「IPCC」※が昨年度、新たに地球温暖化について発表した報告書をご紹介します。「IPCC評価報告書」は1990年以降5回にわたり発表され、地球温暖化に関する国際的な取り組みに科学的根拠を与えるものとして重要な役割を果たしており、日本を含む195カ国が関わって作成しています。

◆第5次評価報告書の概要

(1) 気候システムおよび気候変動についての評価

・20世紀半ば以降の温暖化の主要因は、人間活動の可能性が極めて高い(可能性95%以上)。

温暖化については疑う余地がない。

・大気中の温暖化ガスは、過去80万年間で前例のない水準まで増加。

(2) 生態系、社会・経済等の分野における影響および適応策についての評価

・気候変動が、全世界において生態系・人間社会に影響を与えている。

・深刻な影響の可能性として、高潮、洪水・豪雨、熱波による死亡・疾病、インフラ機能停止、食糧不足・水不足、生態系損失といったリスクが予測される。

(3) 気候変動の緩和策についての評価

・追加的な緩和策がとられない場合、2100年の世界平均気温は、産業革命前と比較し3.7℃~4.8℃上昇。低炭素エネルギーの割合を引き上げる必要あり。

温暖化の進行がより早く・大きくなると、生態系、社会・経済等の分野において、適応の限界を超える可能性があります。政治・経済・社会・技術的システムの変革により、効果的な適応策・緩和策をとることで、レジリエント(強靱)な社会の実現と持続可能な開発が促進されると報告されています。

IPCCによると、気候変動(地球温暖化)は疑う余地がない状況で、高潮・洪水・熱波による死亡・疾病等、損害保険・生命保険業務と関係あるリスクの高まりが予測されています。

近年、気候変動(地球温暖化)の「緩和策」とともに、気候変動による異常気象の「適応策」(損害の防止・軽減策)が注目されています。持続可能な社会構築のため、リスクソリューションや新たなビジネスを支援する商品・サービスの提供がより一層求められています。

※「IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change: 気候変動に関する政府間パネル)」

1988年に設立された国連組織(ジュネーブに事務局)。

2007年にノーベル賞を受賞。各国政府、世界の研究者・専門家が参加、

地球温暖化に関する最新の科学的・技術的・社会経済的な知見を

集め評価し報告書を発表しています。

